

会 議 記 録				
会 議 の 名 称	決算特別委員会 総務文教分科会			会議場所 第3委員会室
				担当職員 山内
日 時	平成29年9月19日(火)			開 議 午前11時5分
				閉 議 午後 0時9分
出席委員	◎竹田 ○奥野 三上 田中 山本 小松 福井			
執行機関出席者				
事務局	山内事務局次長			
傍聴	可・否	市民 0名	報道関係者 0名	議員 0名 ()

会 議 の 概 要

11:05

1 開議

(事務局日程説明)

<事務局次長>

本日は、事務事業評価選定事業の論点整理を願う。

事務事業評価は、事業の目的や手法、成果、コスト、方向性を視点として、評価を行っていただくが、時間の制約もあるため、事前に論点とすべきことを委員間で整理しておく必要がある。

当日、この論点に沿った質疑を行い、限られた時間の中で適切な評価ができるよう、本日これから、論点整理を願うものである。

2 案件

○事務事業評価選定事業の論点整理について

<竹田委員長>

それでは、事務事業評価選定事業ごとに、論点を整理願う。

(1) セーフコミュニティ推進事業経費

(事務局から論点整理資料の説明)

(執行部提出の評価資料の確認)

<山本委員>

平成28年度の決算額は、452万6774円となっている。

事前審査や本審査がない時でも、これだけの経費がかかっている。

この事業が続く限り、ずっとこれだけの経費がかかるものなのか確認したい。

中身を見れば、ほとんどが委託料、報償費等に使われているが、決算額から主な経費に記載の金額を差し引いても、まだ265万7千円ほどの見えない部分もあるので、どういうところに使われているのかも確認していきたい。

今後も、この450万円という経費は、必ず必要な経費かどうか聞かせていただきたい。

また、選定理由にもあげられている、事業効果や浸透状況も併せて確認したい。

特に、ISSについては、曾我部小学校から他の学校に、取り組み成果が波及していないことが課題としてあげられているので、その点についても聞いていきたい。

<福井委員>

行政はケガや事故が減ったということを成果としてあげられているが、セーフコミュニティの理念が今一つ市民に浸透していない中で、セーフコミュニティに特化して、安全・安心の担保をしなければならないのか。

今の曾我部小学校の話もそうだが、要はセーフコミュニティの認証を取得するための施策になっていないかということを知りたい。

<山本委員>

認証取得についての考え方について、やる、やらないということも含めて、改めて確認していきたい。

<小松委員>

地域の人に話を聞くと、そもそもセーフコミュニティのイメージとして、安全・安心ということがわかりにくいということを知り、市民に浸透していない。

もう少し分かりやすく、日本でも先進地として、亀岡市が真剣に取り組んでいることを訴える方法はないのか聞いていきたい。

<竹田委員長>

主な論点として、

- ・ 経常的に必要な経費は。
- ・ ISS の他の学校への波及効果は。
- ・ 認証取得についての考え方は。

以上、3点とさせていただいてよいか。

— 全員了 —

(2) 就学奨励経費

(事務局から論点整理資料の説明)

(執行部提出の評価資料の確認)

<竹田委員長>

当該経費の決算額は年々減少しているが、選定理由の中で、減額すべきでないという意見もいただいている。

評価調書の中では、今後の方向性として、高校生については今後2年間で廃止、大学生については平成29年度をもって廃止とされているので、このあたりが論点になるのかなと思うが、各委員の意見を伺いたい。

<福井委員>

年々減少していることが問題なのではない。

執行部は、国・府の制度が充実し、それに伴って減額しているという言い方をされているが、そのことをまず確認していきたい。

その上で、生活保護世帯が増えているにもかかわらず、亀岡市では奨学金を減らされていることについて、それを補うだけの国や府の制度ができて、充足しているのかを論点としたい。

充足しているのであれば、今後、廃止されることについても得心がいくので、その点を確認していきたい。

<竹田委員長>

福井委員から言っていたように、国・府の制度が充実して、それで補えるようであれば、それはそれでよしとするということで、その点を論点として、質疑の中で

確認していただきたい。

— 全員了 —

(3) 教育研究所事業経費

(事務局から論点整理資料の説明)

(執行部提出の評価資料の確認)

<三上委員>

平成22年度決算の事務事業評価(縮小)と、平成25年度決算の事務事業評価(継続(改革改善))では評価が変わっているが、そのあたりの経過はどうであったのか。

<竹田委員長>

当時の委員会のメンバーが残っていないので、評価が変わった経過は不明である。選定理由として、京都府にも同じ制度があるということをお聞きいただいているが、それとどのようにリンクさせていくのかということも1つであると思う。

<三上委員>

教職員は京都府総合教育センターで1年間、必須で研修を受けることとなるが、生徒指導や、子どものケア、カウンセリング等、重複する内容もある。

東輝中学校や亀岡中学校のように、教職員の人数の多いところはよいが、そうでない学校では、研修によって人数が欠けると、現場は大変なことになる。

現場の状況や教育効果の面について聞いていきたい。

また、教育研究所だけではないが、あの場所が妥当であるのかを聞いていきたい。

<竹田委員長>

京都府と教育研究所で、教職員研修についての重複する部分について、必要性や効果等について聞いていただきたい。

それ以外に、教育相談、適応指導教室、サイエンスフェスタ等、いくつかの事業も入っているが、これについてはどうか。

<小松委員>

教育相談は学校で受けられないのか。

スクールカウンセラーに相談するのは違うのか。

学校で教育相談が受けられるのであれば、その点では教育研究所は必要ないと思うが、そのあたりを聞きたい。

<福井委員>

場所の問題については、国際交流センターが空いているので、そこに入っているということだと思う。

適応指導教室は、こっちでやっていたらいいものを向こうでやっている。

向こうでやって影響がないかもしれないし、あるかもしれないが、そこは確認しなければわからない。

サイエンスフェスタは素晴らしい取り組みだと思うが、そのサイエンスフェスタや適応指導教室、教職員研修については、教育研究所を置いておかないとできないのかということをお聞きしたい。

<田中委員>

当該経費の中で、大きな割合を占めている嘱託職員5名の報酬に関わって、嘱託職員の具体的な仕事の内容を確認することで、要る、要らないの判断ができるものと考えている。

講師への謝金については、教職員研修に係るものだと思うが、教職員研修は何回実施されて、どうであったのかということも確認したい。

適応指導教室を教育研究所で実施するのは、落ち着いた場所であるので、環境的にはよいと考える。

<奥野副委員長>

サイエンスフェスタについては、子どもたちに、身近に科学を学ぶ機会を与えるという点では必要であり、各企業も協賛されているよい取り組みとして評価している。

<小松委員>

嘱託職員の人数が、論点整理資料では5人で、執行部から提出された評価資料では6人となっているが、どちらが正しいのか。

<竹田委員長>

人数については、事務局の方で後ほど確認願う。

それぞれの事業について、論点を整理するのは難しいと思うが、各事業を実施するにあたり、教育研究所がないとできないのか、本当に必要なのかということ、最終的には確認いただくことになるのではと思っている。

教職員研修については、教職員にとって負担となっているのか。

<三上委員>

負担というよりも、効率よく教育効果を高める研修となっているのか、また、京都府の研修で事足りているのではないかと思うところはある。

<福井委員>

教育相談、適応指導教室、サイエンスフェスタ等の事業を実施することに異議はないが、これらの事業は教育研究所でしなければならないのか、どのような考えのもとで、教育研究所がこれらの事業を継続して行っているのかを問いたい。

<竹田委員長>

主な論点として、

- ・教職員研修について、効率が図られているのか。
- ・教育研究所で各事業を実施することの妥当性は、

以上、2点とさせていただきます。よいのか。

— 全員了 —

(4) 学校運営経費（小学校費・中学校費）

（事務局から論点整理資料の説明）

（執行部提出の評価資料の確認）

<竹田委員長>

予算が足りているのかは、まず確認すべきと考える。

<三上委員>

当該事業が事務事業評価の対象となるかどうかは、よくわからない。

ただ、他の市町と比べると、本市では公費の負担が少ないと思うので、他市町との比較や、公費対象となるものが充実しているのかということ、検証することは必要であると考える。

<奥野副委員長>

必要な予算は補正しなくてもよいように、当初予算に計上しておくべきである。

教育費を削ることは、はたしてどうなのかと思う。

学校からも予算が足りないとの声も聞くので、どうなのかという思いがある。

<福井委員>

学校が購入する教材備品について、業者から購入するより、インターネットで購入する方が安く買えるのではないか。

物品購入の仕方も考えなければならぬのではないか。

<三上委員>

いわゆる副教材といわれるものは、保護者負担となっており、業者から購入するのは、公費でない部分の方が大きいように思う。

<竹田委員長>

副教材については、個人負担として業者に現金払いをされていると思うが、教育委員会の方でも、単価を決めて伝票処理によって支払っているものもあり、その部分では業者への支払いはある。

年度途中で予算が足りなくなることがあるのか、実績に基づく予算措置がされているのか等、現状確認をしていただければと思う。

3 その他

<竹田委員長>

事務局より、決算審査日程等を説明願う。

(事務局次長から、レジュメに記載の決算審査日程、及び決算審査に係る決算カード等の追加資料の配付について説明)

<竹田委員長>

次回は明日、9月20日(水)午前10時から全体会、引き続き、10時30分から分科会を開催し、決算審査をよろしく願います。

散会 ～12:09